

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物・・・旧定率法によっている。

什器備品・・・平成18年度以前取得は旧定率法、平成19年度以降取得は定率法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末要支給額により算定している。

役員退職慰労引当金・・・期末要支給額により算定している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	211,989,626	0	0	211,989,626
減価償却累計額	△ 177,166,767	△ 1,717,394	0	△ 178,884,161
退職給付引当資産	26,081,212	2,742,200	6,454,018	22,369,394
役員退職慰労引当資産	20,577,999	2,941,332	453,000	23,066,331
減価償却引当資産	4,882,091	0	0	4,882,091
会館管理維持積立資産	90,525,000	0	0	90,525,000
連合会関連事業積立資産	1,185,013	11	1,185,024	0
合 計	178,074,174	3,966,149	8,092,042	173,948,281

### 5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
建物	211,989,626	193,461,969	18,527,657	—
減価償却累計額	△ 178,884,161	△ 169,049,761	△ 9,834,400	—
退職給付引当資産	22,369,394	—	—	22,369,394
役員退職慰労引当資産	23,066,331	—	—	23,066,331
減価償却引当資産	4,882,091	—	4,882,091	—
会館管理維持積立資産	90,525,000	—	90,525,000	—
連合会関連事業積立資産	0	—	0	—
合 計	173,948,281	24,412,208	104,100,348	45,435,725

### 6. 担保に供している資産

該当なし。

### 7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

### 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
保険医療機関等向け医療提供体制 設備整備交付金	社会保険診療 報酬支払基金	0	0	0	0	—
地域医療介護総合確保基金事業補助金						
在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業	鳥取県	0	17,593,000	17,593,000	0	—
訪問歯科衛生士養成支援事業	鳥取県	0	542,000	542,000	0	—
医療介護連携のための多職種連携等研修事業	鳥取県	0	1,305,000	1,305,000	0	—
8020運動推進事業補助金	鳥取県	0	100,000	100,000	0	—
障がい者歯科診療所運営支援事業補助金	鳥取市他5町	0	871,000	871,000	0	—
交付金						
特別医療費助成事業協力費交付金	鳥取県	0	450,000	450,000	0	—
助成金						
医療・社会福祉・保育施設等物価高 騰対策応援金	鳥取県	0	400,000	400,000	0	—
歯科衛生普及等事業助成金	日本歯科医師会	0	819,000	819,000	0	—
令和5年度交付金	日本学校歯科医会	0	76,400	76,400	0	—
会員フェスティバル助成金	全国歯科国保組合	0	100,000	100,000	0	—
合 計		0	22,256,400	22,256,400	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,230,866
合 計	1,230,866

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。